

別紙

I.事業評価総括表(令和3年度)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した費用(円)	交付金充当額(円)	備考
1	公用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	鏡野町生活改善センター改修事業	鏡野町	9,317,000	9,127,000	

II.事業評価個表(令和3年度)

番号	措置名	交付金事業名									
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	鏡野町生活改善センター改修事業									
	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	鏡野町									
交付金事業実施場所	鏡野町大										
交付金事業の概要	鏡野町第2次総合計画に生涯学習施設・設備の整備・充実を掲げ、住民が集いやすく交流しやすい施設づくりを目標としています。昭和56年度に富公民館の大地区分館として建築された鏡野町生活改善センターは、築40年近く経過し、雨漏り等、老朽化が著しく、このことから、施設の改修を行い、住民が集いやすく交流しやすい生涯学習の場を目指します。										
交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策 鏡野町第2次総合計画(平成28年度～平成37年度) 3 創造豊かな教育・文化の里づくり 3-2 生涯学習の推進 ・市民の高度化・多様化したニーズに対応した公民館講座の構築に努めます。 ・生涯のあらゆる段階に応じた適切な学習活動の充実を図ります。										
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度		令和3年度							
事業期間の設定理由											
交付金事業の概要成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和4年度						
	利用者に聞き取りを行い、満足度100%を目指す。	令和4年4月～令和4年9月における利用者への聞き取り	成果実績	%							
			目標値	%	100						
			達成度	%							
	評価年度の設定理由										
事業実施年度に工事を行うため、翌年度に評価を実施します。											
交付金事業の定性的な成果及び評価等											
評価に係る第三者機関の活用の有無											
無											

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		年度内に工事を完了する (実施率)	単位	令和3年度	年度	年度							
	活動実績	%			100									
	活動見込	%			100									
	達成度	%			100									
交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度			年度	備考								
総事業費(円)	9,317,000													
交付金充当額(円)	9,127,000													
うち文部科学省分														
うち経済産業省分	9,127,000													
交付金事業の契約の概要														
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額(円)								
工事の請負		指名競争入札		第一工業 株式会社(岡山県苦田郡鏡野町)		9,317,000								
交付金事業の担当課室	鏡野町 生涯学習課													
交付金事業の評価課室	鏡野町 生涯学習課													

- (注) ① 事業ごとに作成すること。
 ② 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 ③ 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
 ④ 交付金事業に関する市町村の主要政策・施策と目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
 ⑤ 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
 ⑥ 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
 ⑦ 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ、記載すること。
 なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
 ⑧ 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
 なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても併せて報告を行うこと。
 ⑨ 交付金事業の定性的な成果及び評価の欄は、上記⑥の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
 ⑩ 評価に係る第三者期間等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
 ⑪ 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
 ⑫ 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
 ⑬ 交付金事業の担当課室の欄は、事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。